環境影響評価シンポジウム
“スモールアセス” 持続可能
な都市開発のために

2014.1.30（W） 福岡
レソラNTT夢天神ホール

持続可能な社会の作法
簡易アセスメント

原科幸彦
千葉商科大学　政策情報学部　教授

東京工業大学　名誉教授
国際影響評価学会（IAIA）元会長

©S.Harashina

環境計画・政策研究の展開

持続可能な社会づくりへの合意形成

原科幸彦 編

社会の意思決定を
合理的で公正なものにするために

実社会における問題を解決することを目指して取り組まれた多様な研究の成果は，これから環境計画・政策研究に取り組むものへの道標となり，自治体の環境政策担当者へも有用な知見を提供する．

定価（本体 3800 円＋税） 岩波書店

©S.Harashina

wl creates some extra-large heada

ize,
nment

dless sprawl. At
n land use have
to climb steeply.
omic regulations
at is not the case

ctions

unusually high
l use. Free com-
equate develop-
ed in the razing
l area, lowering
ion, the pursuit
iency has wiped
land in the sub-
at has been built
is thus a dismal
r preparedness

here is an argu-
t that big cities
needed to sus-
economic vitali-
However, the
d's major urban
ers besides To-
each has a popu-
n of 10 to 15
ion. There is no
omically sound
anation for why

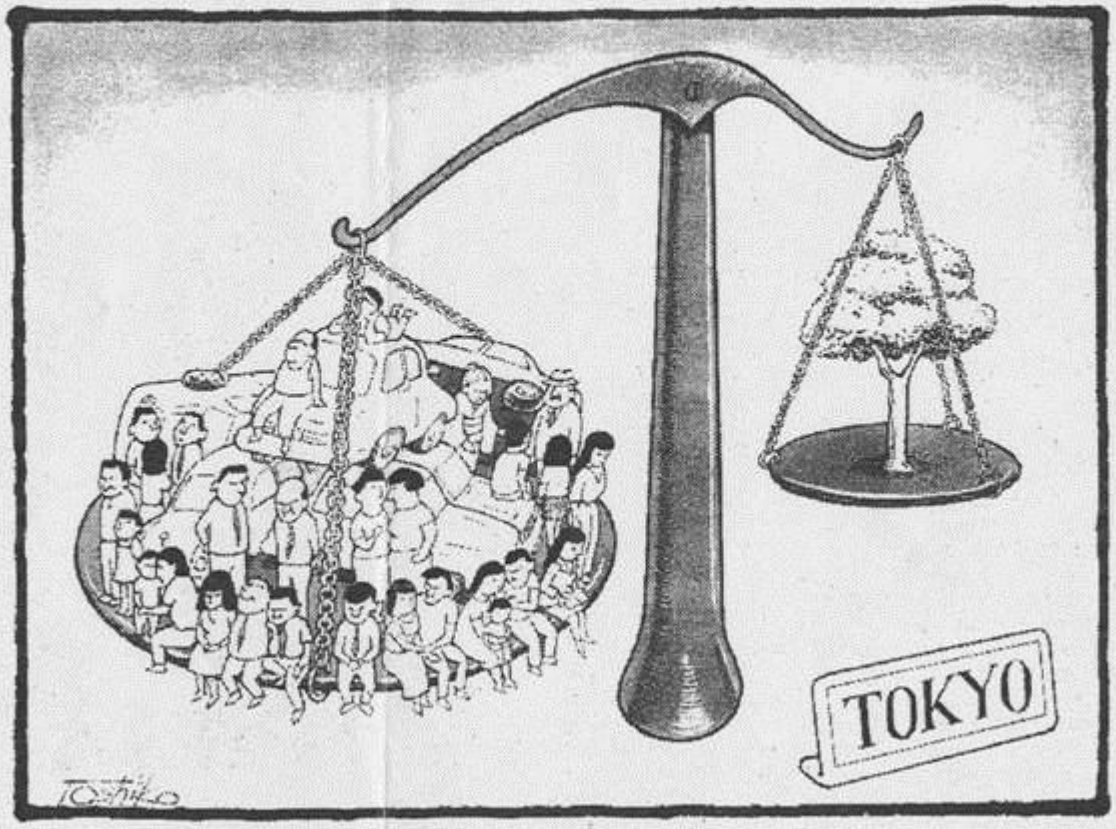


ILLUSTRATION BY TOSHIKO NISHIDA

the outlying areas as well. Today we face the task of bringing our life into harmony with nature. That greenery and farmland exist only in faraway places is

taled 5,101 hectares in 1989, compared to New York's 3,097 hectares. But Tokyo's floor space available for office use is still less than half the maximum

For this goal, land must be used collectively. Urban redevelopment centering on multiple-family buildings or condominiums should be promoted. Re-

trast, central
tion is on the
growth to k
deteriorating
talist perspec
tion and red
damage — is

For examp
urban setting
of carbon dio
ery also will
milder, there
sumption, wh
lower carbon

This type o
make it possi
tive impact on
carefully dr
signs. This ca
out an enviro
early stages
This approac
cially effectiv
scale project
development

Cr

Such an en
drawn up coo
— administra
local residen
management
mony betwee
ronmental p
these four pa
will ensure tr
making proce

Environm
call for an un

環境を守るには、人間活動の管理が必要

©S.Harashina

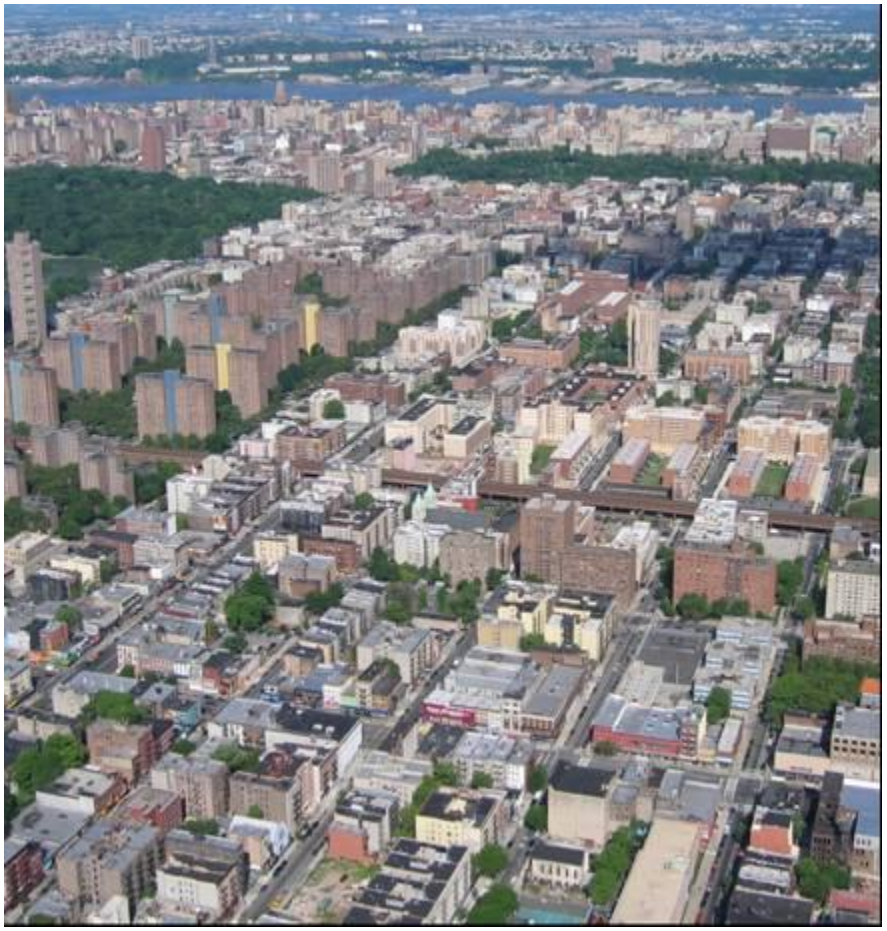
東京

ニューヨーク

土地利用比較: 都心部（CBD） (by Harashina,2004)

©S.Harashina

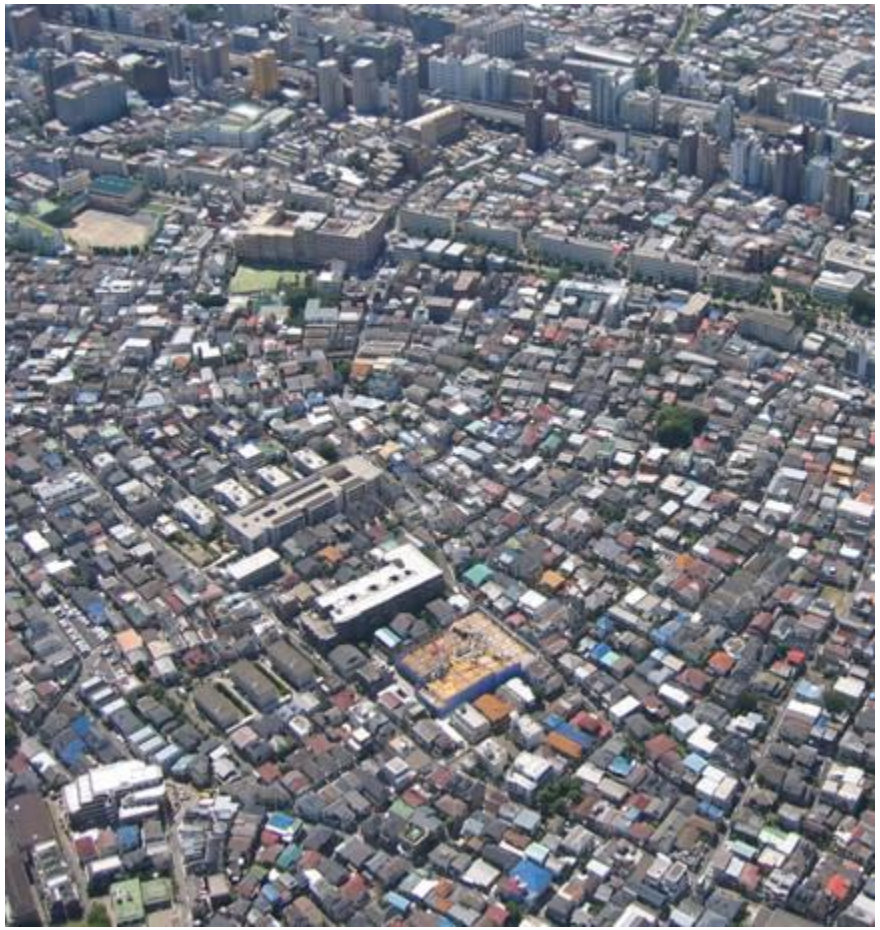
東京



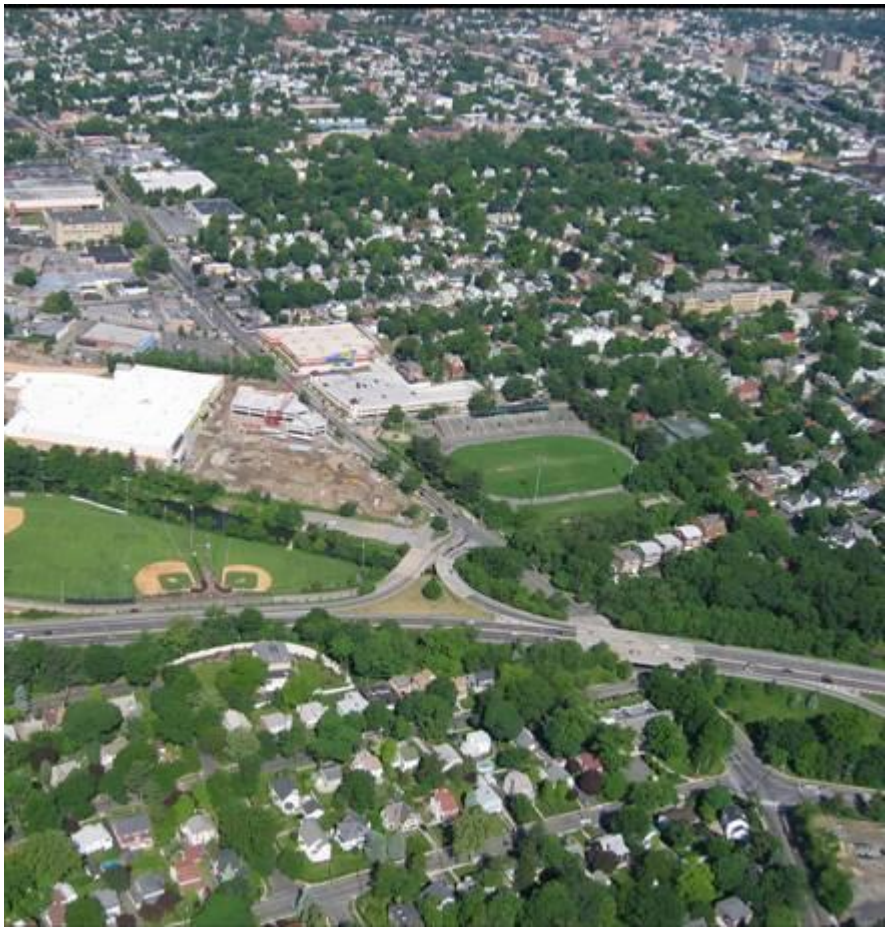
ニューヨーク

土地利用比較： 都心から5km (by Harashina,2004)

©S.Harashina



東京



ニューヨーク

土地利用比較:　都心から10km　(by Harashina,2004)

©S.Harashina

キーワードは計画

東京

ニューヨーク

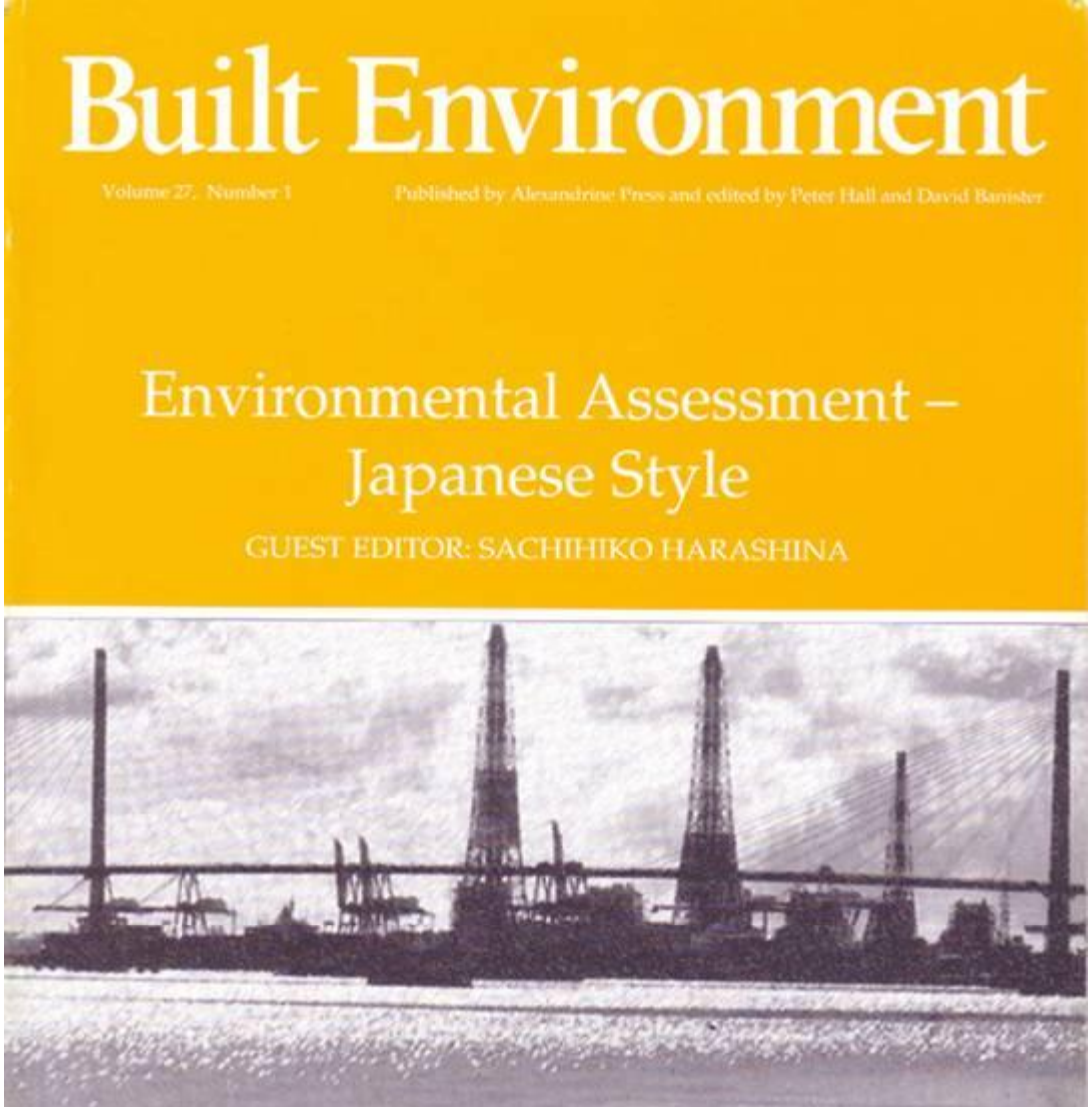
都心から 20km の土地利用比較 (by Harashina,2004)

©S.Harashina

日本の環境政策の略史

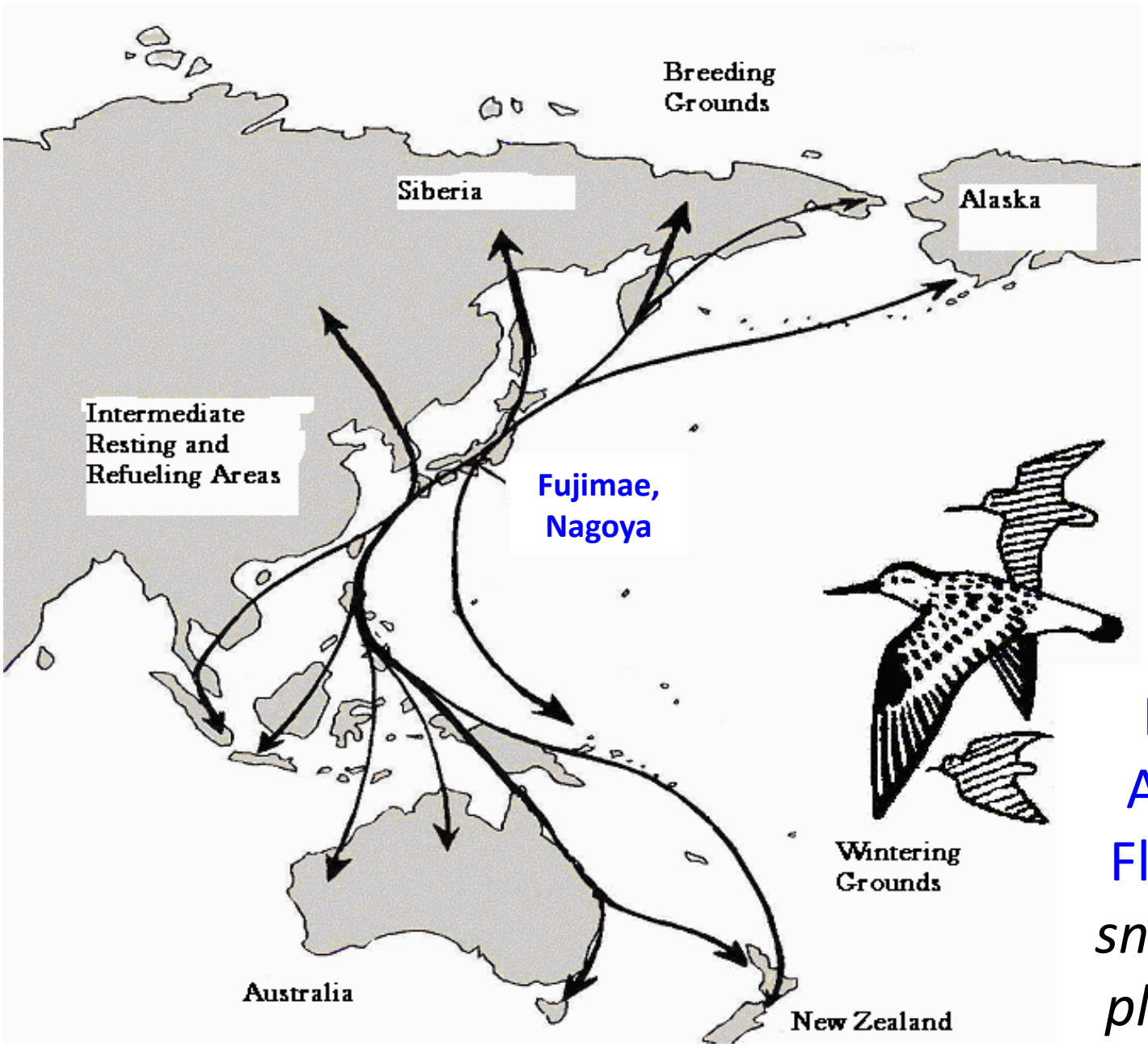
1967 公害対策基本法
71 環境庁設立
72 ストックホルム・国連人間環境会議、自然環境保全法
83 環境影響評価（旧）法案が廃案（84 閣議アセス）
92 リオ、地球サミット（環境と開発に関する国連会議）
93 環境基本法
94 環境基本計画
97 環境影響評価法制定
京都議定書（COP3） 気候変動問題に対応
99 PRTR法制定
藤前干潟の保全、 環境影響評価法の全面施行
2001 環境庁が環境省に昇格
06 第３次環境基本計画
08 生物多様性基本法制定・施行
11 環境影響評価法改正

©S.Harashina



名古屋港、藤前干潟の保全、1999

©S.Harashina



East Asian Flyway

snipes & plovers

©S.Harashina

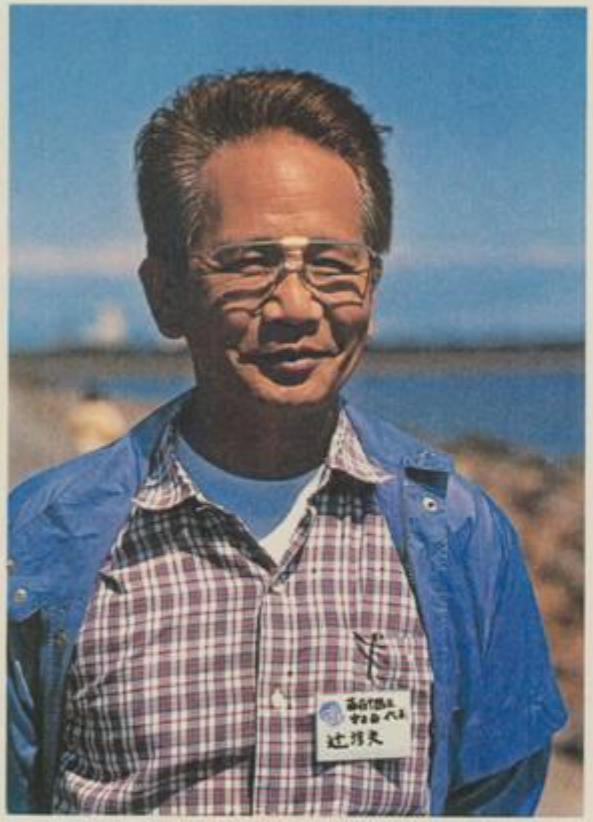
Fujimae **Higata**

A place for children to experience the joy of coexisting with Nature

Fujimae Tidal Flat was saved from a garbage landfill project and designated as a Ramsar Site in November 2002. The Save Fujimae Association was founded in 1987 and in July 2003 it is off to a new start as an NPO renamed the Fujimae Ramsar Society. The Society will continue its mission of informing people about the marvels of the tidal flat while working towards a society based on the idea of sustainable development.

©S.Harashina

市民が動かした〝環境アセス〟



「藤前干潟を守る会」代表の辻淳夫さん。会の活動は87年からだが、名古屋港の島に駐せられ、70年代から保全に関わってきた。渡り鳥・底生生物などの調査を積み重ねて提言し、市のアセスメントや環境庁の方針に大きな影響を与えた。

98年3月、名古屋市アセス審査委員会は、藤前干潟ゴミ処分場埋め立てに関して「環境への影響は明らか」とする画期的な答申を出した。日本の環境アセス史上「影響が明らか」という答申はほぼ100%なかったからだ。にもかかわらず、答申は人工干潟による代償措置に触れて、事実上「計画容認」という矛盾も演じた。結局のところ日本のアセスの城を出ることができなかった。

そうであっても「影響は明らか」という判断を出させたのは、市民のたいへんな努力と働きかけである。名古屋市の環境アセスメントの手順は図の通り。これまで国が公共事業について行ってきた「閣議アセス」と比べると、市民参加の機会が多くなるよう工夫されている。藤前のアセス経緯は以下のようなものだ。

最初に調査内容が市民に公表されるのは「準備書」と呼ばれる報告書だが、これが出たのが96年7月。アセスメントに入る前から、埋立に反対する市民の意見が根強くあったのは周知の通りだ。この準備書というのが、なんと千ページを超す膨大なもの。が、中身はすべての環境項目で「影響は小さい」という言葉が並んでいた。典型的な日本のアセス「準備書」だった。

これが公表されると、「意見書」が国内外から60通寄せられた。とくに干潟生態系に関する認識不足、調査不足などが指摘された。対する事業者からの「見解書」は、意見書の内容にほとんどふれておらず、関係地住民が「公聴会」を求。これが紛糾して回にわたったものの進んでしまった。

名古屋市は、この家2人と水質専門家として加えた。そのんは市民の指摘など調査」を要求して、答申である「評価書」は明らか」と表現さ「名古屋市のアセス論争で市民が勝ったはこう言って、市の していた重大な点を ●鳥が藤前を利用す 価した

アセス「準備書」 画地利用率〟を計算 れが全種で13%、シ なんと0.6%として と結論づけていた。 になったかといえば 盛期にカウントせず い時期、干潟が出て 入れた年間を通した 鳥がいる時間を単純 利用率〟なるものを

©S.Harashina

IAIA Japan Newsletter

Volume 2, No. 2 | IAIA'98 ニュージーランド大会特集号 | June 1998

Contents

page 1
IAIAメンバーによる藤前干潟勧告（緊急提言）

page 2
藤前干潟勧告（緊急提言）の経緯
原科 幸彦 東京工業大学

page 3
IAIA'98 テクニカルセッションに参加して
西村 正直 日本工営株式会社

page 4
ニュージーランドの山と海とガーデンシティ
伊藤 勝 江戸川大学

page 5
IAIA 国際会議に参加して
塩田 正純 飛島建設株式会社

page 7
提案：EIA マニュアル作成研究部会の立ち上げ
田中 章 (社)海外環境協力センター

IAIA国際メンバーによる藤前干潟勧告（緊急提言）

23 April 1998

To the Japan Environment Agency

IAIA awards the efforts of Japan Environment Agency for making the EIA Law which contributes to sustainability. But we are very aware of loss of valuable areas in Japan. There are very few wetlands left in Japan, which are valuable not only from a domestic but also from an international perspective. They are especially important for migrantory bird species.

Fujimae Higata at Nagoya City in Aichi Prefecture is one of the most important wetlands in Japan as indicated by its possible nomination as a Ramsar site. Members of IAIA recommend a reconsideration of the decision to develop this wetland so that the need to conserve it for the people in the 21st century is seriously considered.

at IAIA Annual General Meeting

©S.Harashina

改訂版

環境アセスメント

放送大学客員教授
東京工業大学大学院教授
原科幸彦

放送大学教材
1842382-1-0011

©S.Harashina

環境配慮の合意形成の要件
-合理的で公正な意思決定-

合理性のために、 科学的な分析
システム分析の適用、 **代替案**の検討

公正性のために、 民主的なプロセス
参加 (public participation)
情報公開

効率性のために、
効率的な コミュニケーション方法を

基本的な手段： **環境アセスメント**

©S.Harashina

住民参加の５段階モデル*

(1) 情報提供 (Informing**)

(2) 意見聴取 (Consultation**)

(3) 形だけの応答 (Placation**)

(4) 意味ある応答

(5) Partnership (Partnership**)

* Harashina (1994, 2001)、公共空間における、意味ある議論を行うためのフィードバックプロセス

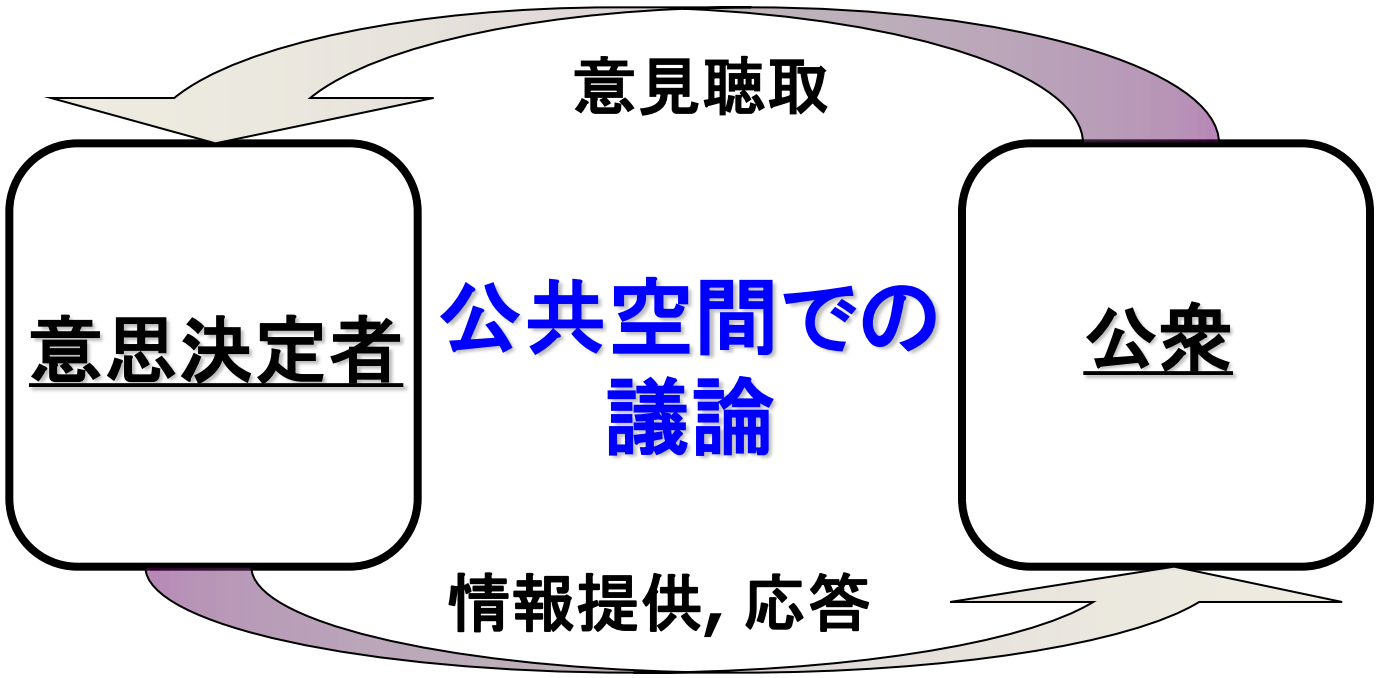
** Arnstein (1969)の「参加の８段梯子モデル」における、対応する参加の諸段階

©S.Harashina

意味ある応答 は
「公共空間での議論」により実現

例えば: 意見書

公衆からの意見

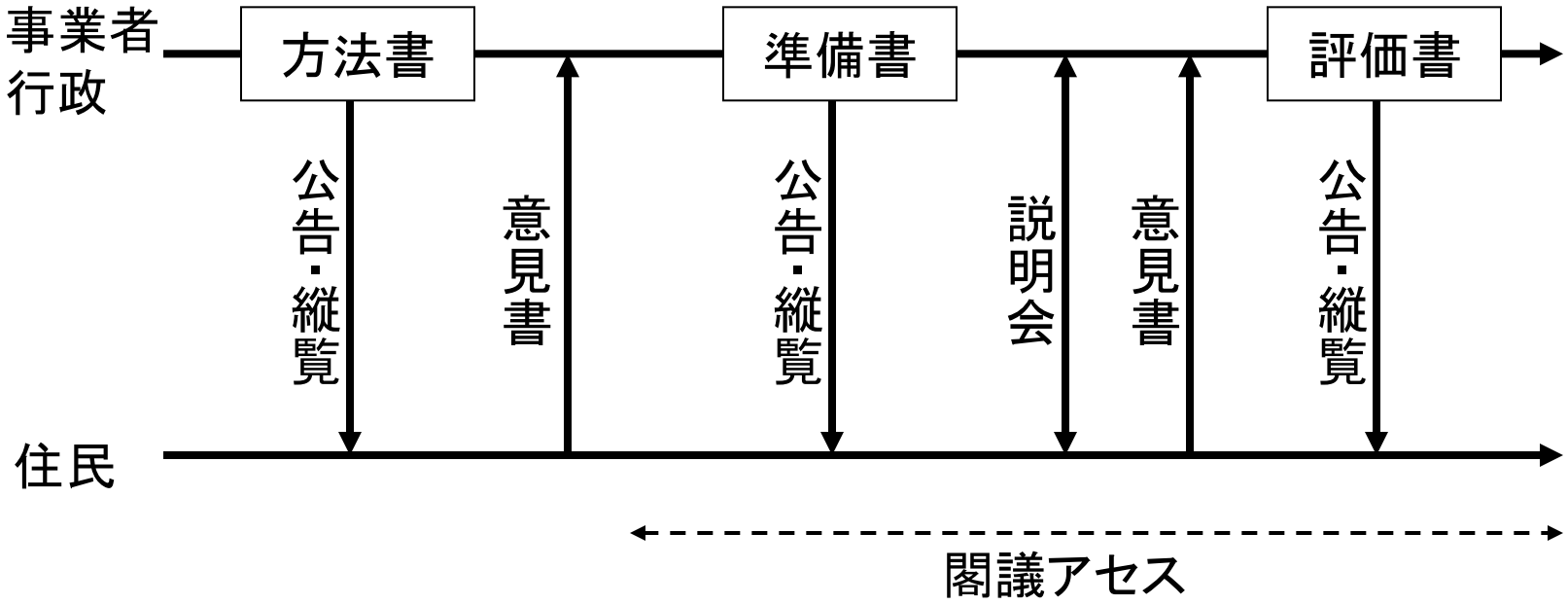


公開される文書等によるコミュニケーション

例えば: 方法書、準備書、評価書

©S.Harashina

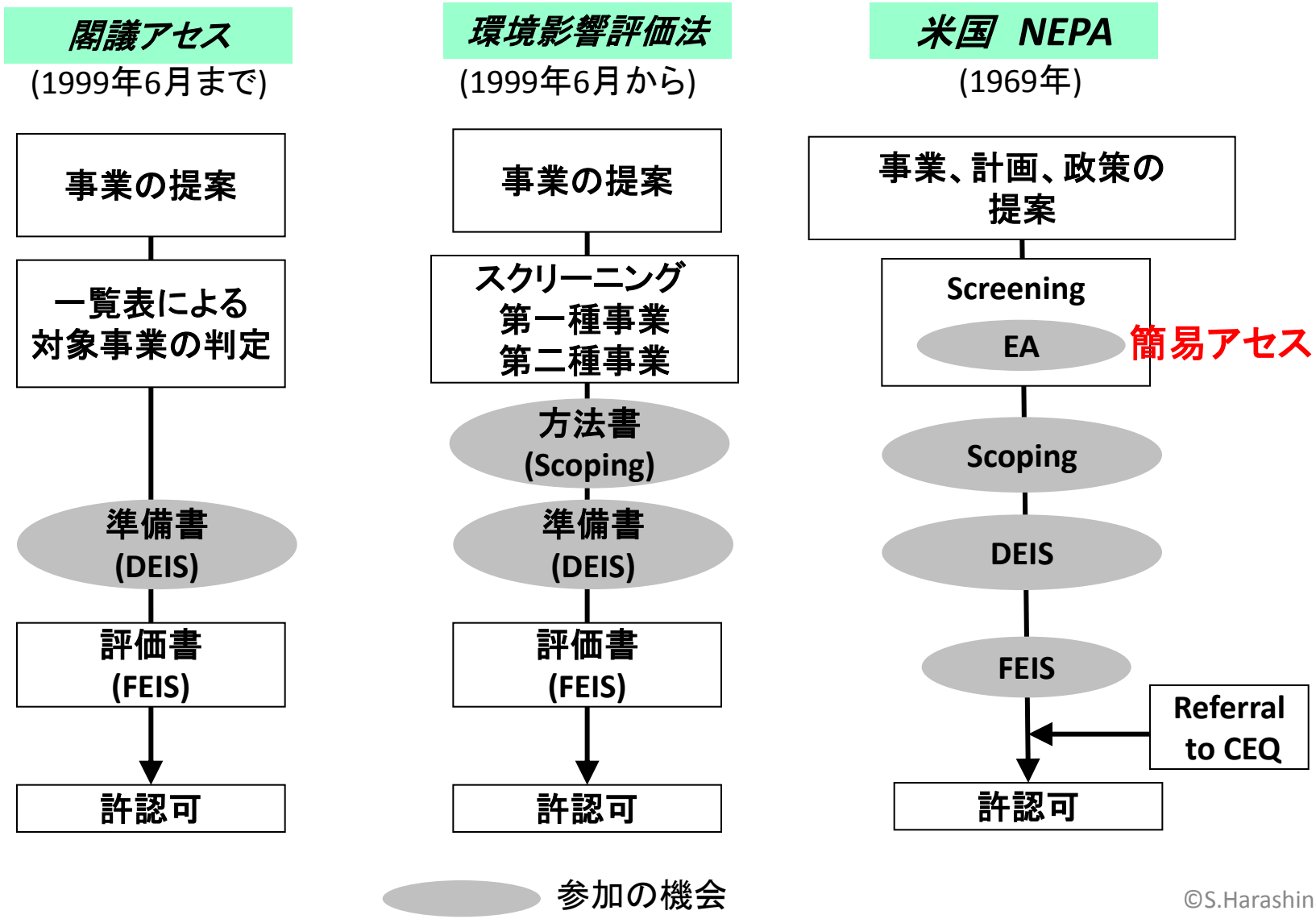
環境影響評価法に基づくプロセス



（制定：1997.6.13,（全面）施行：1999.6.12）

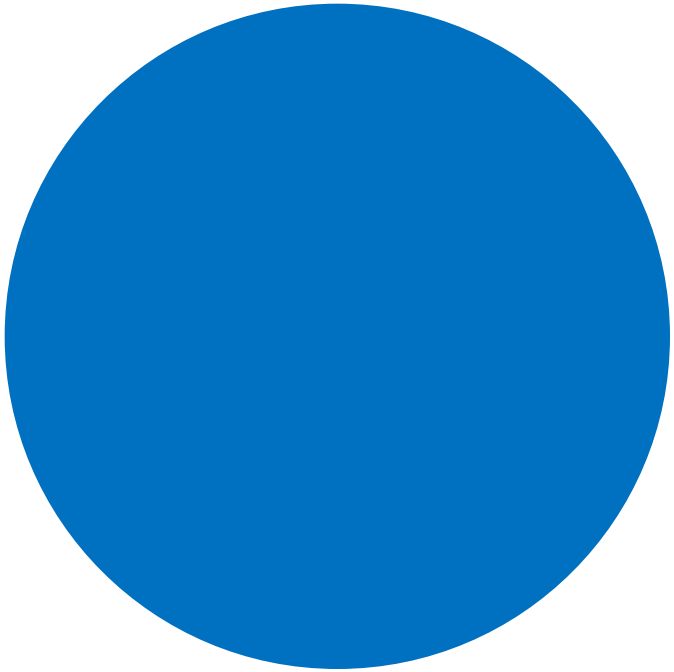
©S.Harashina

国レベルの環境アセスメント制度: 日米比較



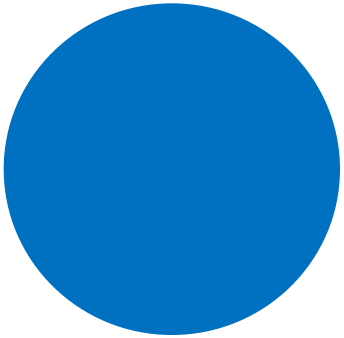
©S.Harashina

日米中、３カ国のアセス実施件数比較
（国と地方を合わせて、年間）



320，000件
程度

中　国



60，000～
80，000件

米　国

適用対象が
極めて限定
されている

70件程度

日　本

©S.Harashina

Fukushima Nuclear Accidents, March 11, 2011

We need have more Global Perspectives

(AP Photo/AIR PHOTO SERVICE) MANDATORY CREDIT

©S.Harashina

日本のアセス制度を世界標準のものに

- 福島第一原子力発電所は1960年代に建設
- 1970年代に始まった、NEPAアセスより前
  立地段階でのアセスは、当時はできなかった。
- だが、日本でもNEPAのような、簡易アセスがあれば、過去40年以上の間に定期検査や、修理の機会に簡易アセスが適用されたはず。

  簡易アセス：　まず、簡単にチェックするというアセス

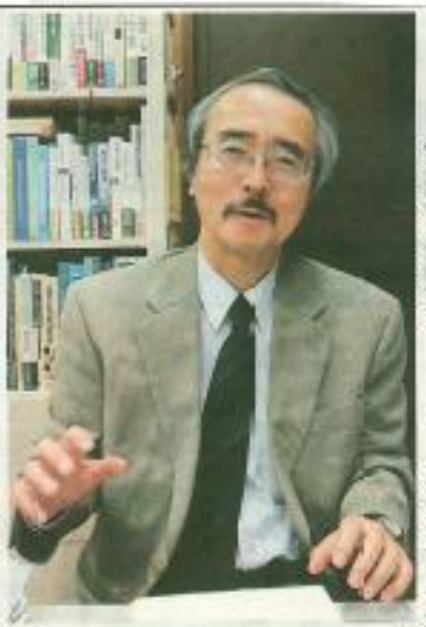
- 巨大津波の情報は数年前、東電も把握。
- 簡易アセスがあれば、非常用電源を安全な場所に移設するなどの対策は取られ、被害は全く違っていた。

©S.Harashina

環境アセス改善必要

「原発事故は防げた」

原科東工大教授に聞く



福島第一原発事故による放射性物質の拡散が各地で相次ぐ中、「適切な環境影響評価（アセスメント）があれば、事故を防ぐことができた」と訴える学者がいる。環境問題が専門の原科幸彦東京工業大教授（六）だ。放射能汚染拡大による被害防止も、アセス法の改正で機能するという。一見、無関係にみえる環境アセスと原発事故。その関連を聞いた。（聞き手、東京社会部・神敏将）

▼不備

―環境影響評価でなぜ、原発事故を防ぐことができるのか。

「国内のすべての原発は、建設地を決めてからこれまでアセスを行ってきた。立地場所の選定が先にありきだった。しかし、建設地を決める前にアセスを行えば、活断層の危険性も事前に把握でき、建設地の変更も可能だ。場所を決めた後にアセスが簡易でも行われていれば、非常用電源をタービン建屋から津波被害の少ない高台へ移すなど、有効な対策がとられていたのではないか」

―不幸にして原発事故が起きた場合、放射能汚染の拡大をどう防ぐか。

「アセスの最大の問題点は、放射能汚染そのものがアセス法の評価項目から抜け落ちていることだ。仮にアセスの評価項目に入っていれば、汚染の拡大が予想される前に、近隣住民を安全な場所に迅速に避難誘導できるはずだ。昨年、アセス法改正案が審議され、国会で参考人として述べた際、放射能汚染も評価項目に入れるよう求めたが、通らなかった」

―なぜ、だめだったのか。

「アセス法そのものから原発を外すよう経済界などは主張してい

核心

建設地選ぶ前に調査を

放射能汚染も考慮して

はらシな・さちひこ
東京工業大理工学研究科修了、工学博士。国際影響評価学会（IAIA）前会長、環境アセスメント学会副会長。専門は環境計画・政策、環境アセスメント、合意形成論など。著書に「環境アセスメントとは何か」（岩波新書）など多数。静岡県出身。

©S.Harashina

環境アセスメントの理念の問題

巨大事業だけに限定しすぎ

持続可能な社会では、「人間活動の管理」を

幅広く、対象とすべき　　CSR、SR的な感覚で

第1条（目的）の修正：「規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれのある事業に・・」

↓

「環境影響のおそれのある事業に・・」

©S.Harashina

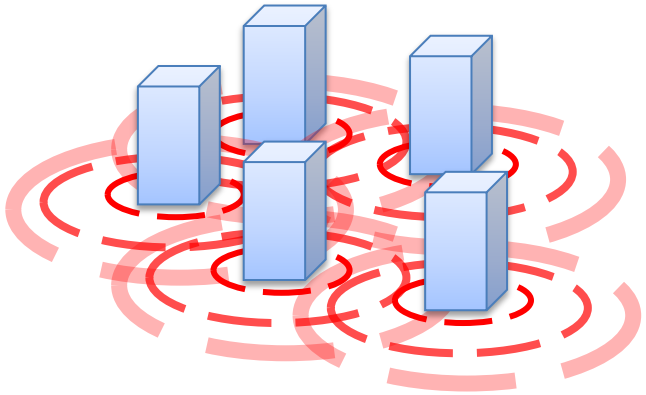
簡易アセスを自主的に行う

- 通常のアセスとは違う
- 通常のアセスに似たプロセスだが、
  コンパクトに
  短期間で
  費用もあまりかからず

- ポイントは、事業者の説明責任（環境配慮の）
- CSR
  例えば、国立大学法人の社会的責任として

©S.Harashina

中・小規模開発のための環境アセス



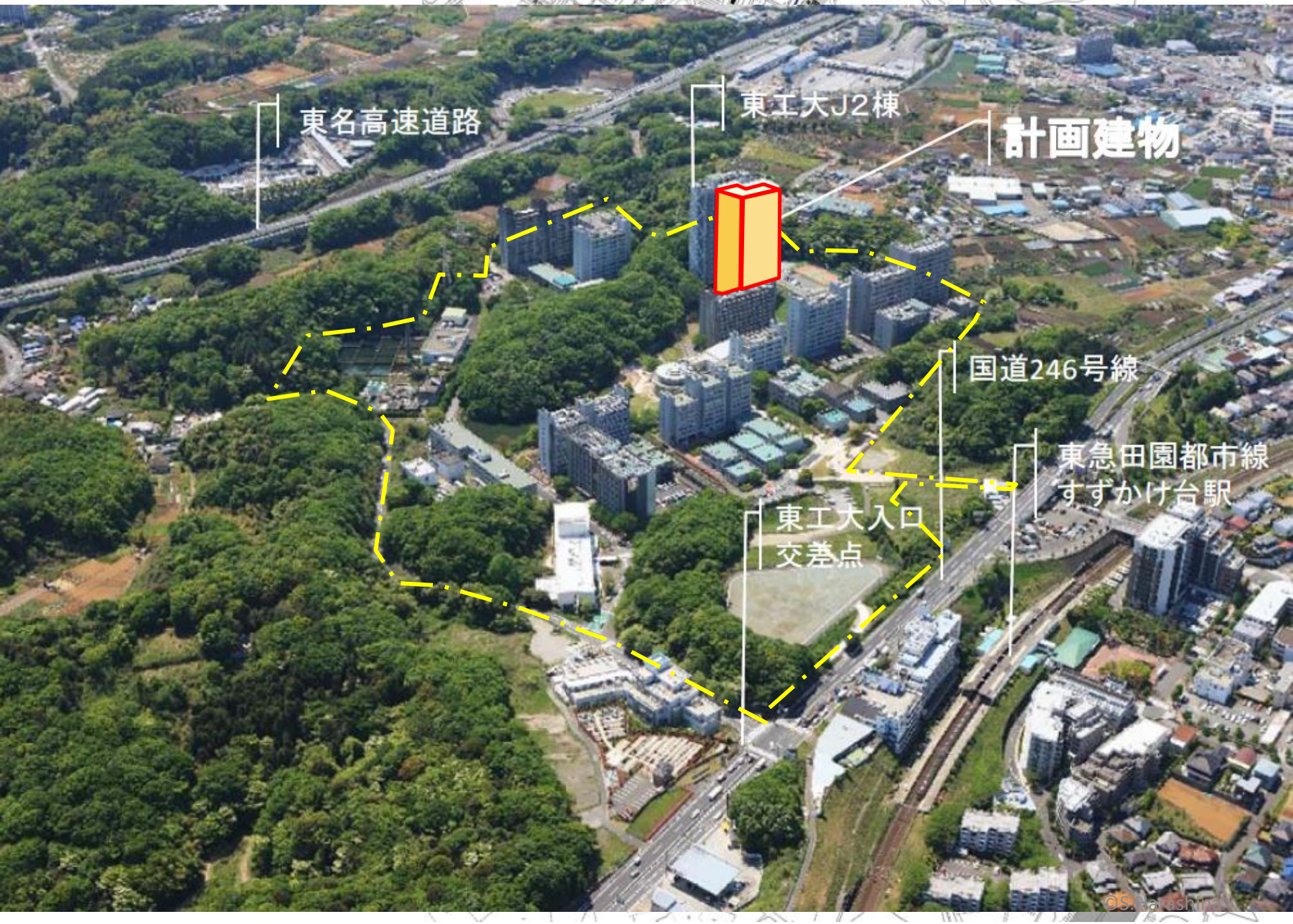
小規模開発の集積⇒累積的影響

小規模な環境アセス＝簡易アセス

・費用の圧縮　　・期間の短縮

東京工業大学、すずかけ台キャンパスの事例
自主的な簡易アセス

©S.Harashina


東名高速道路
東工大J2棟
計画建物
国道246号線
東急田園都市線
すずかけ台駅
東工大入口
交差点

東工大の簡易アセスの成果

実施期間の短縮

- 調査期間は1カ月（季節変動を伴う環境影響項目が予測評価の対象とならなかった）
- アセス手続前の周知開始から起算して4カ月、実質のアセス実施期間は3ヶ月

ｽｺｰﾋﾟﾝｸﾞの絞り込みと費用

- 調査予測項目を必要最小限に留めた
- 調査においては可能な限り既存資料を活用
- 総事業費の0.1%＝580万円で実施

参加と審査による透明性

- インターネットを用いた積極的に関心を喚起
- 会議形式と書面での継続的なコミュニケーション
- 第三者の専門家による公開審査

©S.Harashina

従来のアセス、もう一つの重要な問題

日本の環境アセスメントは、従来ほとんどが事業実施の直前で行われる

問題点

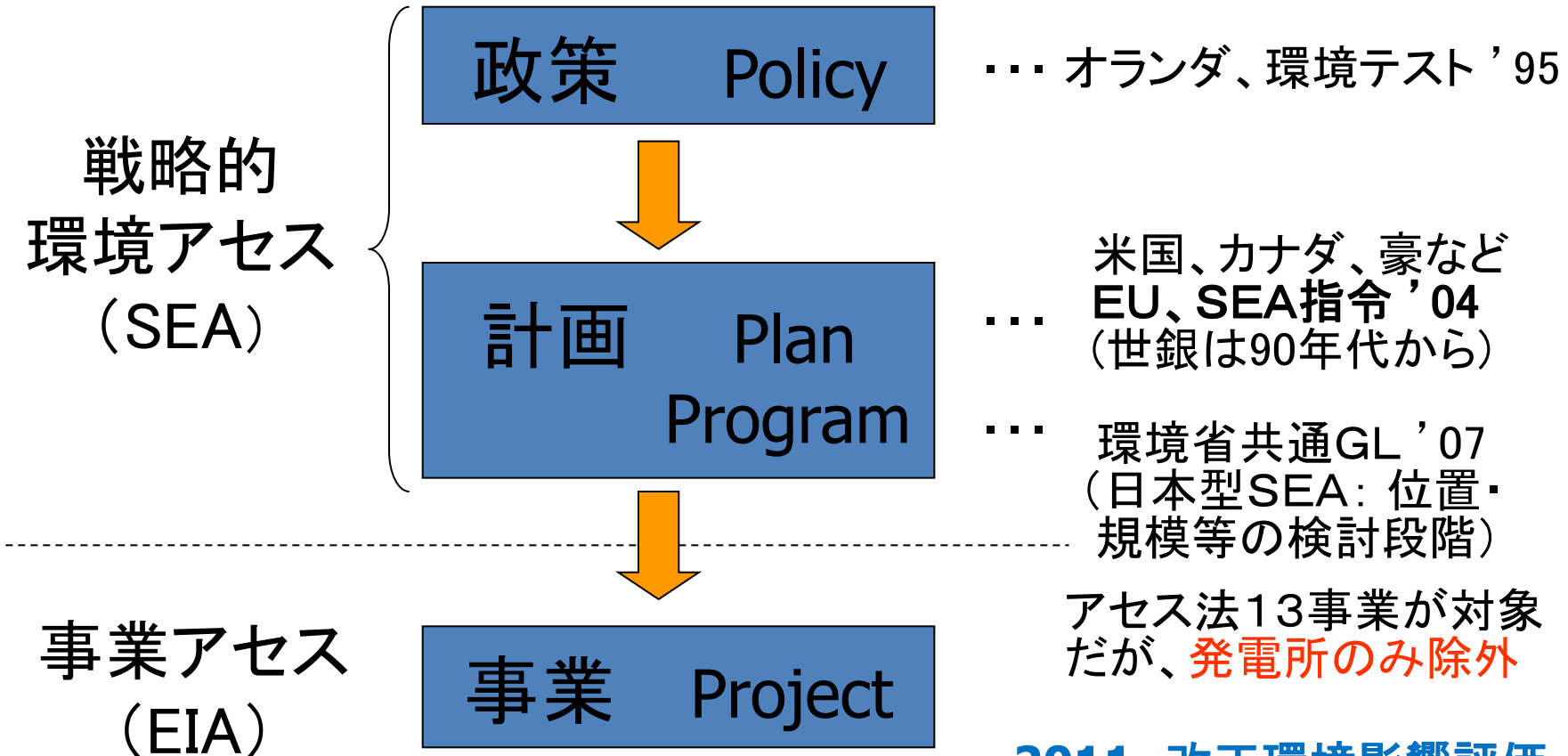
- 十分な環境配慮対策ができない
- 事業の中止はほとんど不可能
- 開発行為の累積的な影響を回避できない

事業段階では遅すぎる

計画、政策という戦略的な段階での配慮が必要

©S.Harashina

戦略的環境アセスメント
SEA: Strategic Environmental Assessment



©S.Harashina

International Herald Tribune

POINT OF VIEW / *Sachihiko Harashina*

Power plants cut out of new assessment plan

The Asahi Shimbun

The recent scandals at electric power companies, in which workers had covered up accidents at nuclear power plants, altered key data and done other illegal practices, have cast grave doubt on the reliability of the nuclear power generation industry.

While the companies involved have made their apologies, I wonder if they truly repent their actions.

My suspicions have grown along with the industry's staunch opposition to new environmental assessment rules that would require early disclosure of relevant information affecting future projects.

This became clear at the March 27 meeting of the Environment Ministry's research commission tasked with introducing crucial early environmental assessments in Japan, of which I am a member.

The panel at the eleventh hour removed power plants—and only power plants—from the 13 project categories set to be targeted by its new shared guideline.

In Japan, the standard approach has been to conduct such assessments just prior to launching a project. This inevitably limits the sphere of environmental protection measures because there is seldom time to thoroughly work out ways to protect the environment sufficiently.

Assessments should be made long before work actually begins—they should be done in fact while a project blueprint is under study. Internationally, such assessments at the Strategic Environmental Assessments (SEAs).

The move toward SEAs in Japan was part of a new plan proposed by the panel that was geared to examining location, scale and other project parameters at the initial feasibility study stage.

Why were power plants excluded when they are a classic example of the type of project that obviously should undergo evaluation for their effects on the environment? In other countries, such assessments occur at the feasibility stage, and multiple proposals are examined, requiring full disclosure of the facts revealed by such studies.

The commission included a member sympathetic to the domestic electric power industry and affiliated fields. The member insists he doesn't see why new environmental assessment rules are needed for their sector.

Yet the need can hardly be more obvious. The impact of a nuclear power plant on the flora and fauna of its vicinity is huge and unavoidable.

The industry also claims early information disclosure at the project planning stage is detrimental to corporate interests because it makes it more difficult to build new facilities.

Globally, early public examination of project plans is the norm not only in the industrialized nations, but among developing countries as well. I have never heard of a case in which this approach has undermined cor-

Harashina

When it comes to disputes over facility locations, early information disclosure can lead to faster resolution of issues.

The commission discussions also have shown how illogical are the opposition's reasons against early information disclosure.

At an earlier panel meeting in late February, we reached agreement on a proposed guideline that included power plants within the limits.

Yet at the final guideline meeting on March 27, a proposal was tendered that effectively disregarded all the debate up to that point.

The final draft contained a new, last-minute clause that effectively removes power plants from the list.

The clause reads: "In view of the fact that no conclusion has been reached with regard to power plants, it is necessary to adopt an approach that takes this fact into consideration."

As expected, this sly move prompted fierce arguments. Of 12 panel members in attendance, only one approved the change.

Normally, this additional section would have been tossed out, but resistance from bureaucrats in the panel secretariat prevented that from happening.

As their grounds for making such a highly irregular move, the secretariat officials cited strong opposition from the Ministry of Economy, Trade er ministries.

It is ridiculous to allow such advance negotiations to affect the final report. This is backward logic at its worst, like putting the cart before the horse.

Normally, negotiations over the panel's guideline would have happened only after the commission's report had been handed down.

It is neither logical nor fair to exclude electrical power stations from strategic environmental assessments.

Akira Amari, the minister of the economy, trade and industry, earlier said in response to the nuclear power industry's accident cover-up scandal: "I want to eliminate this culture of cover-ups."

Well, here is a golden opportunity to do just that in the plan to adopt the new environmental assessment rules, by including information transparency.

I retain a small hope that the electric power industry voluntarily will adopt the new environmental assessment rules.

In doing so, the industry could demonstrate it is serious about making progress in its corporate social responsibility. Without such a response, however, the industry cannot expect the public to believe it is earnestly trying to deal with the serious issues facing the environment.

The author is a professor at Tokyo Institute of Technology who specializes in environmental [illegible]. He will be president of International Association for Impact Assessment in 2008-

©Harashina

日本経済新聞
2007年（平成19年）4月27日（金曜日） 総合・政治 2

社説 不正続きの発電所がアセス除外とは

経済産業省が一連の電力各社の悪質な事故隠しやデータ改ざんに下した処分は、世間一般の感覚からすると、ずいぶんと甘くてぬるいものだった。志賀原発での臨界事故を隠していた北陸電力にも、福島第一原発での制御棒脱落事故を隠していた東京電力にも、保安規定の是正などを求めるにとどまったのである。

今回、十二の電力会社あわせて、一万件を超す不正が明らかになった。その中でも特に悪質な法令違反に対して、なぜもっと踏み込んだ処分ができなかったのか。厳しく責任を問い、法令順守を迫ることこそ、再発防止の基本ではないだろうか。

人の制御が利かない状態で炉心が臨界に達する事故は、臨界を厳密に制御することで成り立っている原子炉にとって、たとえ短時間でも極めて重大な問題である。原子力の推進など、国のエネルギー戦略を担う経産省の傘下に、安全規制機関である原子力安全・保安院が置かれているという制度上の問題点を、私たちはこれまで何度も指摘してきた。

発電所を巡っては、安全や環境への配慮と立地推進策とのバランスの悪さがこのところ目に付く。戦略的環境アセスメント（SEA）と呼ぶ、計画の初期段階から複数の案を示して開発事業の環境影響評価を行う新制度の導入に際して、発電対象から除外した奇妙なンを環境省は発表した。

SEAは先進国がほとている制度で、事業の実セスでは実質的に計画変いなどの現行制度の弱点だ。ようやく日本でも関環境基本計画で導入が決

ところが、ダム、高速線、廃棄物処分場など環規定された十三の対象事電所だけが外れた。環境では当然発電所も対象に話は進んだが、最終段階電所については反対意見

©S.Harashina

IAIA SEA Symposium in Hong Kong, February 2009

©S.Harashina

愛知万博　2005.3.25～9.25

開発を超えて

自然の叡智

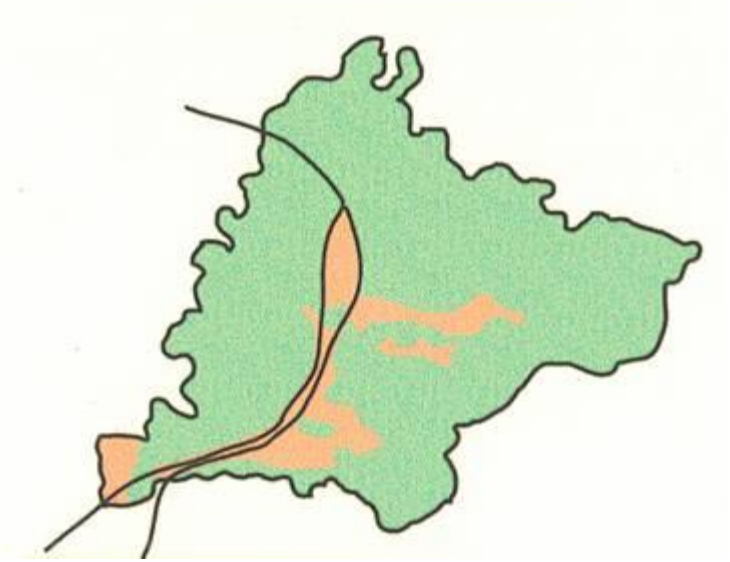
©S.Harashina

計画段階のアセスメントの例
愛知万博計画のアセスメント

- 計画プロセスとアセスプロセス
- アセスプロセス: 1998年4月 –2002年7月
- 環境影響評価法の枠組みを先行適用
  博覧会国際事務局（BIE）が特段の環境配慮を要請
  博覧会のテーマ: 自然の叡智
  環境アセスメントの実施を閣議決定（1995）
- ４つの文書が作成・公表された。
  (方法書, 準備書, 評価書, 修正評価書)
- 市民参加による計画の変更, アセスプロセスの外

©S.Harashina

当初案
方法書に記載, 1998年4月



海上（かいしょ）の森

名古屋市中心部から
東へ20km.
面積: 540ha

森の中心部を開発する（破壊する）

疑問: これが、 開発を超えて なのか

自然の叡智？

©S.Harashina

海上の森

日本自然保護協会提供

©S.Harashina

愛知万博アセスのプロセス（前半）

1998. 4 - 2002. 7　アセスメント期間

1998. 4　方法書公表

1999. 2　準備書公表

5　オオタカの営巣が発見される!
急遽、新たな代替案の検討と、追加調査へ

10　評価書公表 (実質的には中間報告)
通産省設置の環境影響評価会による審査
（アセスは3月中に終了すべきとされていた）

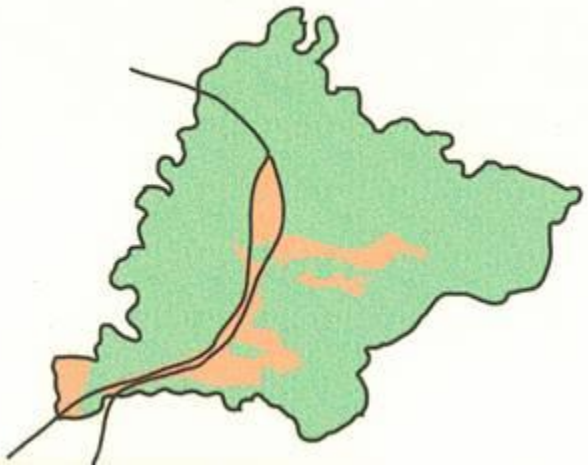
▪
▪
▪

©S.Harashina

評価書における代替案 (1999.10)

-代替案は本来、方法書に記載すべき-

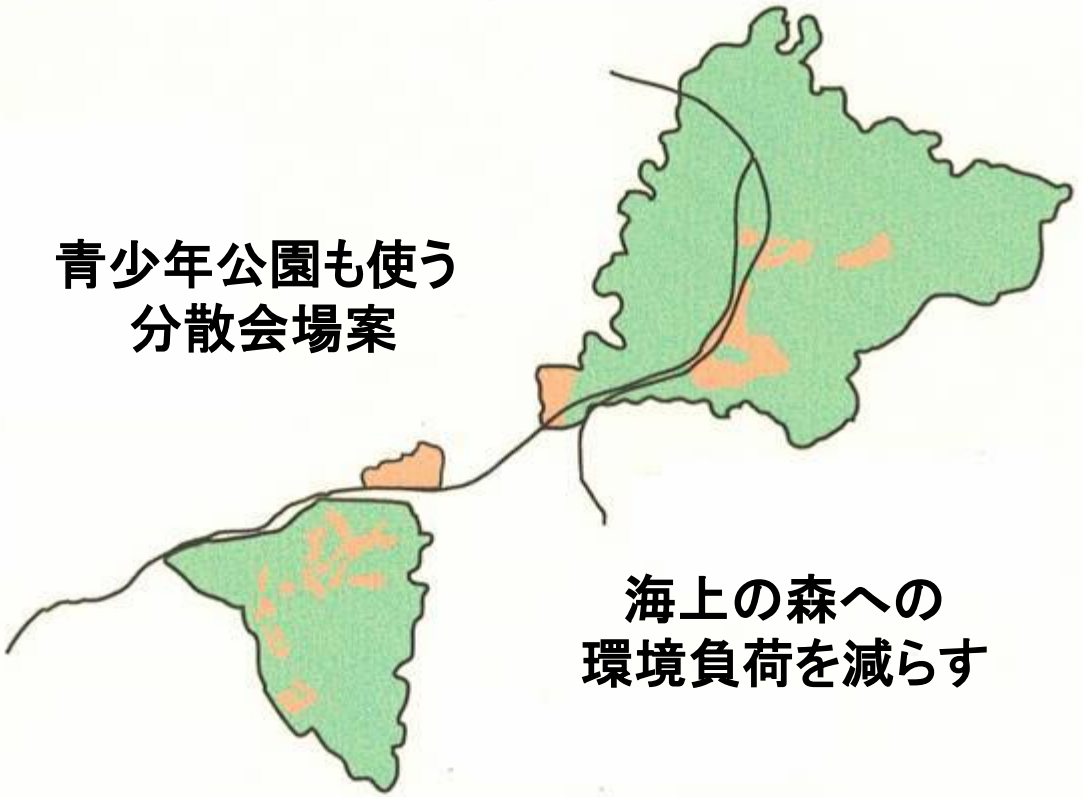
案 1



当初案
「海上の森」のみが会場

案 2

青少年公園も使う
分散会場案



海上の森への
環境負荷を減らす

©S.Harashina

愛知万博アセス (後半)

1999.10　通産省設置の環境影響評価会による審査
（アセスは3月中に終了すべきとされていた）
11　BIEによる現地調査
2000. 1　評価書の審査終了
通産省の不誠実な行為 が発覚(新聞報道)
5　集中的な 市民参加プロセスに

12　BIEに参加登録
2002. 3　修正評価書 (実質的に、これが評価書)

2002. 9　建設工事着工

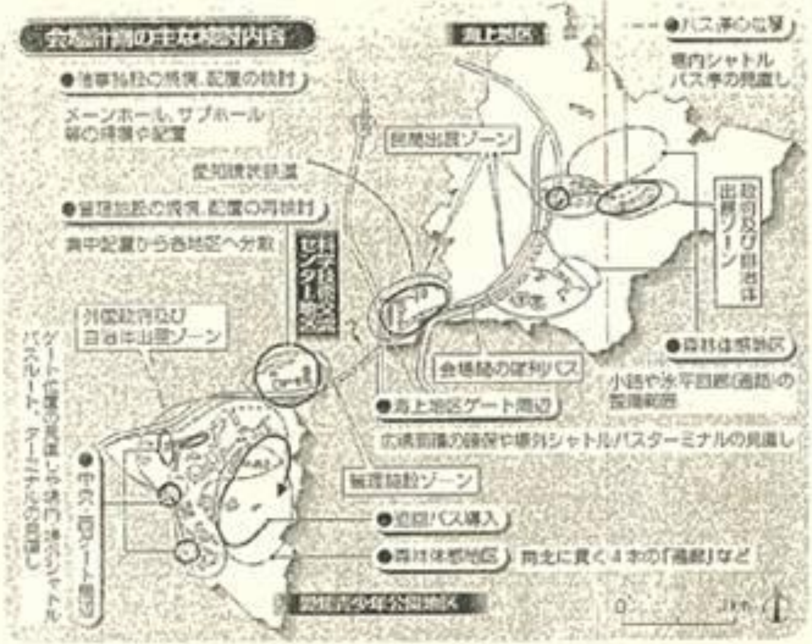
2005. 3　博覧会開催 (9月まで)

©S.Harashina

朝日新聞，2000.1.22.

愛知万博 跡地開発を批判

ＢＩＥ、通産省との会議録抄録



冒頭発言

フィリプソン
ＢＩＥ議長(当時)

ロセルタレス
事務局長

日時・一九九九年十一月十八日（木）

ＢＩＥ あなた方は地雷に乗っている

通産省 アドバイスをありがとう

ＢＩＥ

通産省

跡地利用

全文はアサヒ・コムに掲載します

©S.Harashina

論壇

原科（はらしな）幸彦（さちひこ）

環境万博といえるアセスを

二〇〇五年日本国際博覧会（愛知万博）は環境万博というふれこみだが、国内外から多くの疑念が出されている。万博を所管する博覧会国際事務局（BIE）でさえ、通産省、愛知県、博覧会協会が進めている現在の計画を危ぶんでいることが最近明らかになった。

愛知万博は、環境影響評価（アセスメント）法適用の事実上の第一号である。アセス法の施行は一九九九年六月だが、政府は愛知万博について「アセス法の理念を先取りする」と位置づけ、九九年二月にはアセス準備書が公表された。

私はアセスの仕組み作りの段階から専門家として関与しており、現在は通産省の環境影響評価検討会委員を務めている。準備書のもとに検討会が設けられ、その一員として通産大臣の意見作成のため助言した。

会場候補地でオオタカの営巣が見つかったのは九九年四月だった。それを受けて博覧会協会は、当初計画（第一案）の大幅変更（第二案）を九月に発表した。瀬戸市の「海上の森」一地区だけだった会場を、第二案では、隣の長久手町の愛知青少年公園に広げた。拡大部分は当然、調査・予測・評価が不十分である。

しかし計画変更直後の十月、博覧会協会は評価書を公表した。あまりにも短期間での対応である。通産省は、BIEへの登録申請を急がねばならないとして、評価書の審査に入り、今年一月十三日に検討会の報告書をまとめた。

翌十四日以降、とんでもないことが新聞報道された。登録申請期限まで、まだ二年もあり、環境に十分配慮した計画とするよう登録申請は遅らせると、BIEが助言していた、というのである。

このことは、検討会のメンバーには何ら伝えられていなかった。時間の制約などこのように異なっ
検討会での議論は大きく変
たはずだ。通産省はなぜ、
討会に伝えなかったのか。

評価書において第二案で
効果が明らかでないと最終
されている。しかし通産省
では、第二案の、海上の森
境負荷を減らす方向をさら
に環境影響を軽減しうるよ
二案の方向での計画変更を
告書をまとめた。

方向性が正しくても明ら
効果はないと判断されたの
通産省の要請に基づきアセ
続きをすべきである。しか
日程は二〇〇〇年五月に世
ぬという通産省の強い意向

©S.Harashina

愛知万博の、計画案の変化

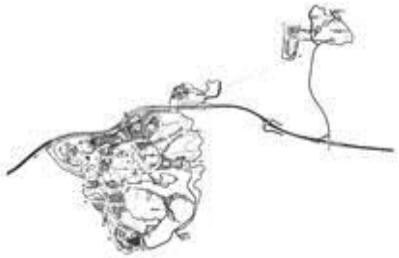
案 Ⅰ
準備書
（1999年2月）

面積: 540ha（海上の森）
入場者数: 2500万人

案Ⅱ
評価書
（1999年10月）

面積: 540ha（海上の森）
220ha（青少年公園）
入場者数: 2500万人

最終案
BIEへの登録案
（2000年12月）



面積: 19 ha（海上の森）
163 ha（青少年公園）
入場者数 1500万人

©S.Harashina

環境配慮が事業を成功に

万博アセスはSEA（位置、規模の検討段階）

アセスの結果、事業計画を変更

- 位置を変更

  「海上の森」のみから、青少年公園中心に

- 規模も変更

  入場数 2500万人 → 1500万人

結果： 2200万人が入場、 環境万博と認識

©S.Harashina

愛知万博アセスの教訓

反省点:

４ 年もかかった (通常のアセスより、2年も長い)
方法書に代替案を記載しなかったため

- 代替案の比較検討 は必須
  事業者はこのことを知るべき
- スコーピング は、より積極的な参加プロセスに

環境アセスメントは計画プロセスの一部

- 審査会の透明性が必要（2001年までは非公開）

©S.Harashina

専門家としての倫理

©S.Harashina

Rose-Hulman Award 受賞式（2013）

JICAの環境社会配慮制度
審査の信頼性を高めるシステムに

©S.Harashina

IAIA の倫理行動規定（Code of Ethics）

2008, Perth、年次総会で採択

９項目を規定

その中で特に重要なのは

5. To refuse to provide professional services whenever the professional is required to bias the analysis or omit or distort the facts in order to arrive at predetermined finding or result

アワセメントは駄目

©S.Harashina